

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年5月23日

【事業年度】 第35期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高	(千円)	55,749,029	54,665,857	62,323,023	111,170,395	137,519,228
経常利益	(千円)	1,697,853	2,511,355	2,953,064	5,485,289	8,186,728
当期純利益	(千円)	148,271	860,905	1,324,439	2,998,557	4,379,417
純資産額	(千円)	14,834,014	15,373,142	16,413,351	19,169,186	22,488,262
総資産額	(千円)	26,360,874	24,516,785	30,573,012	48,084,604	47,418,032
1株当たり純資産額	(円)	746.54	773.26	825.28	966.41	566.87
1株当たり当期純利益	(円)	5.96	41.66	64.26	151.17	110.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.3	62.7	53.7	39.9	47.4
自己資本利益率	(%)	1.0	5.7	8.3	16.9	21.0
株価収益率	(倍)	86.3	26.0	20.7	20.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,512,806	1,383,224	2,489,793	1,680,215	6,472,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,395	2,180,712	1,539,123	13,426,217	2,190,473
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	789,391	317,491	338,323	11,021,273	6,094,511
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,666,843	9,581,864	10,194,210	9,469,481	7,657,837
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	3,061 〔2,320〕	3,339 〔2,499〕	3,318 〔2,444〕	5,404 〔2,834〕	5,393 〔2,652〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第34期の各指標には、平成18年5月18日付で株式取得により子会社となった㈱イオンテクノサービス(同年9月1日付で吸収合併)に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

6 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	43,079,192	43,877,165	49,264,306	89,097,293	133,427,492
経常利益 (千円)	1,230,529	2,000,685	2,553,063	4,421,823	8,045,316
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,485	518,620	1,213,083	2,468,818	4,405,164
資本金 (千円)	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	20,700	20,700	41,400
純資産額 (千円)	11,986,475	13,631,183	14,576,593	19,247,655	22,591,913
総資産額 (千円)	21,527,559	20,709,549	26,585,664	47,514,284	46,851,610
1株当たり純資産額 (円)	603.36	685.88	733.00	970.36	569.49
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	30.00	25.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.62	24.83	59.30	124.46	111.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	65.8	54.8	40.5	48.2
自己資本利益率 (%)	1.0	4.0	8.6	14.6	21.1
株価収益率 (倍)		43.6	22.4	24.9	19.7
配当性向 (%)		64.4	30.4	24.1	15.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,304 〔1,228〕	1,816 〔1,460〕	1,836 〔1,369〕	3,980 〔2,660〕	3,677 〔2,434〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第31期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。

5 第34期の 1株当たり配当額30円(内 1株当たり中間配当額10円)には、合併記念配当 5円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

7 第34期の各指標には、平成18年 3月 1日付で吸収合併した㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州に係る財政状態及び経営成績が反映され、また、平成18年 9月 1日付で吸収合併した㈱イオンテクノサービスに係る財政状態及び経営成績がそれぞれ反映されております。

8 第35期については、平成19年12月 1日付で株式 1株を 2株に分割しております。なお、第35期の 1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に(株)ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に(株)ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は(株)ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	(株)ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勤業ビル)に移転
昭和51年2月	(株)ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更
6月	(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和53年11月	(株)ジャパンメンテナンス北海道(札幌市中央区)を100%子会社として設立
昭和54年3月	(株)ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を(株)エヌ・アイ・イーに営業譲渡
昭和57年1月	(株)ジャパンメンテナンス信越(新潟県新潟市)及び(株)ジャパンメンテナンス東北(宮城県仙台市)を100%子会社として設立
3月	信越地域及び東北地域におけるビル管理業務を(株)ジャパンメンテナンス信越及び(株)ジャパンメンテナンス東北にそれぞれ営業譲渡
昭和59年3月	個人住宅サービス事業を開始
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
7月	(株)ジャパンメンテナンス九州(福岡市博多区)を100%子会社として設立
9月	九州地域におけるビル管理業務を(株)ジャパンメンテナンス九州に営業譲渡し、九州支社を廃止
平成6年2月	関空支社を設置
9月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)から個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を営業譲受
平成7年4月	本店所在地を、大阪府中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の二本社制に組織変更
平成13年6月	(株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー(株))(大阪府中央区)を100%子会社として設立
平成14年1月	個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を廃止
6月	(株)ジャパンメンテナンス信越を吸収合併
平成16年3月	(株)ジャパンメンテナンスセキュリティ(現イオンディライトセキュリティ(株))(大阪府中央区)を100%子会社として設立
6月	(株)ジャパンメンテナンス東北を吸収合併
7月	あさひ銀ビル管理(株)(現イオンディライトセレス(株))(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	(株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年3月	(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州を吸収合併
5月	(株)イオンテクノサービス(大阪府中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	(株)イオンテクノサービスを吸収合併し、商号をイオンディライト(株)に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び5社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社はイオン(株)及び(株)マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はGMS(総合スーパー)を核とした総合小売事業を主力事業としており、そのほか、ディベロッパー事業、専門店事業、金融事業、サービス事業等の関連事業を展開しております。

当社グループは、イオン(株)を中心とするイオングループのサービス事業の中核として位置づけられており、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び4社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。
(ただし、イオンディライトセキュリティ(株)は、警備保安事業のみを営んでおります。)

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

清掃事業.....建物設備の環境保全

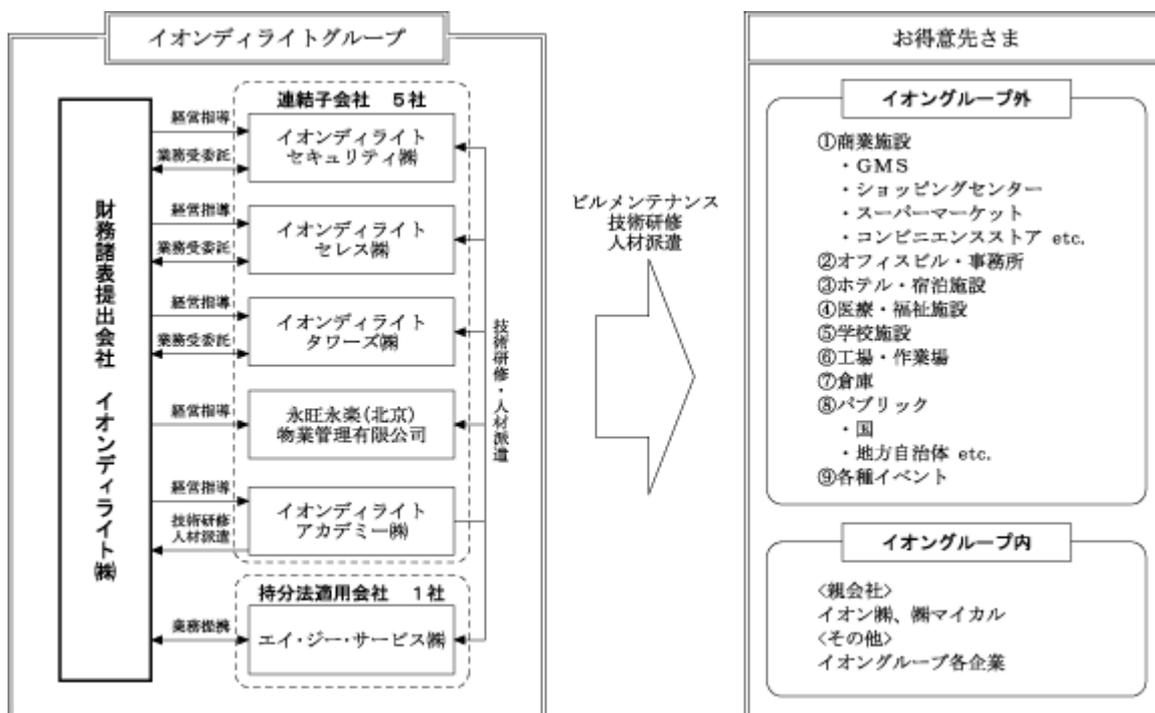
建設施工事業.....建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び4社の連結子会社により営んでおります。(ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー(株)、文書管理事業はイオンディライトタワーズ(株)で営んでおります。)

その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 平成19年5月10日付でエイ・ジー・サービス(株)が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、持分法適用の関連会社となりました。

2 平成19年11月20日付で連結子会社永旺永楽(北京)物業管理有限公司を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	千円 199,054,494	総合小売業		60.1 (58.6)	施設管理、警備保安、清掃、 建設施工の請負及び消費寄 託 役員の兼任等...転籍4名 兼任2名
(株)マイカル	大阪市中央区	千円 20,000,000	総合小売業		58.6 ()	施設管理、警備保安、清掃、 建設施工、その他の請負及 び事務所等の賃借 役員の兼任等...転籍3名
(連結子会社) イオンディライト アカデミー(株)	大阪市中央区	千円 30,000	技術研修 人材派遣	100.0		ビルメンテナンスに関する 技術研修及びその他の研修 の受託・代行並びに人材派 遣 役員の兼任...2名
イオンディライト セキュリティ(株)	大阪市中央区	千円 30,000	警備保安事業	100.0		警備保安事業の委託 役員の兼任...4名
イオンディライト セレス(株)	東京都目黒区	千円 10,000	ビル管理	100.0		役員の兼任...1名
イオンディライト タワーズ(株)	東京都文京区	千円 30,000	ビル管理	100.0		役員の兼任...1名
永旺永楽(北京) 物業管理有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 3,157	ビル管理	100.0		役員の兼任...5名 社員の出向...4名
(持分法適用関連会社) エイ・ジー・サービス(株)	東京都新宿区	千円 134,800	ビル管理	20.5		社員の出向...1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 親会社(株)マイカル及び上記連結子会社並びに持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル管理部門	5,141 (2,550)
施設管理(注)2	3,001 (526)
警備保安	1,641 (227)
清掃	156 (1,760)
建設施工	17 ()
ビル管理スタッフ	326 (37)
その他部門	19 (88)
全社(共通)	233 (14)
合計	5,393 (2,652)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 施設管理の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,677 (2,434)	45.8	6.5	4,201,540

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数3,090名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

(注) 組合員数は、平成20年2月29日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、安全・安心の社会的ニーズを反映し、環境・人体への影響が懸念される産業廃棄物処理の報告強化や水質の安全性強化のための法改正が行われるなど、より高い品質水準が求められてきております。

また、労働人口構造の変化や、原油・鉄鋼価格の高騰による原材料費上昇など、コスト増加に繋がる厳しい状況が続いております。

こういった経営環境を背景に、品質対応力、コスト対応力の低いメンテナンス会社は市場から淘汰され、業界再編がより一層進むことが考えられます。

さらにパブリックビジネスの動向は、単年度契約による一般競争入札が受託単価競争を生み出し、事故・事件の誘発が危惧されております。

「官から民へ」の流れの中で、一般競争入札やPFI事業においても価格だけではなく安全をも重視する方程式、即ち、価格と品質のバランスの最適性を追求する方程式に基づく意思決定へと、意識改革がなされなければならない時期が来ております。

一方、イオングループでは、「流通業」からお客さま第一の「顧客満足業」へと、更なる成長を目指し、地域の生活・文化の発展に貢献できるショッピングセンターを中心とする事業展開を行っております。そして、今後は中国及び東南アジアへの展開を加速させようとしております。

また、イオングループは循環型社会の構築に向けた環境保全活動を展開し、次世代によりよい地球環境を引き継ぐことを目的に、平成19年4月には総合小売業として初めて環境省と「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」を締結し、環境保全や社会貢献活動を積極的に推進してまいりました。

更に平成20年3月には国内小売業で初めてCO₂(二酸化炭素)総量削減目標となる「イオン温暖化防止宣言」を策定し、平成24年度に平成18年度対比でCO₂排出量を30%削減する目標を掲げ、「店舗」、「商品」、「お客さま」の観点から様々な施策をより一層推進していくことを宣言いたしました。

このような経営環境の中、当社グループはイオングループ内外に積極的な営業活動を行い着実に成長してまいりました。

イオングループ外での事業の成果は、大型商業施設、物流センター、遊戯施設、全国展開企業のオフィスビル並びに世界陸上大阪大会における男女マラソン競技など幅広いお客さまから受託することが出来ました。

また、パブリックビジネスにおける一般競争入札では、価格のみを評価基準とするものについては入札参加せず、価格と品質のバランスを評価される入札のみ積極的に参加してまいりました。

当社グループは、民間ビジネスもパブリックビジネスもいずれにおきましても、お客さまの環境価値を創造し、かつ利用者の安全・安心を第一に考える企業であり続けます。

イオングループ内での事業の成果は、イオン石巻、イオンモール名取、イオン大垣、イオン各務原、イオン高の原、イオン高松、ロックタウン鈴鹿、イオンモール羽生、イオンモール日の出、イオン鹿児島、イオン新潟南、ロックシティ佐沼、イオン富士南など新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュなどを着実に受託することが出来ました。

また、既存店についてもイオンマルシエ(株)、イオン北海道(株)(旧：(株)ポスフル)をはじめとして多数受託するとともに、新たに(株)ダイエーの全国店舗を一括受託することが出来ました。

このことにより、日本全国の大型商業施設延べ床面積の40%を超える、約500万㎡を受託するに至りました。

当社グループは、一日あたり600万人にもなるお客さまが来店される店舗の清掃、設備管理、警備保安、修理・修繕を行うことで、作業オペレーションやそこで働く人々のマネジメントが最も困難と言われる商業施設メンテナンスのプロとして、更なる磨きをかけてまいります。

事業領域の拡大におきましては、「金融ファシリティサービス」を新規ビジネスとしてスタートし、現金輸送業務や、銀行における管財業務、支店設置工事、ATM設置工事などを多数受託することが出来ました。

また、平成19年3月にエイ・ジー・サービス(株)と業務・資本提携を行い、24時間・365日営業する小型商業施設のメンテナンスノウハウが加わり、超小型施設から大型施設におけるフルラインサービスを全国規模で展開出来る体制を構築いたしました。

アジア戦略では、中国北京に当社100%出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」(通称：イオンディライト北京)を設立し、イオングループのアジアビジネスになくてはならないメンテナンス会社としてのスタートを切りました。

日本はもとより、アジアにおけるメンテナンス業界のリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

経営基盤の強化と生産性向上では、平成18年の合併以来、組織改革を行ってまいりましたが、平成19年6月には本社機能の効率化と現場機能の強化を目指し、スタッフを積極的に現場へと配属いたしました。

この結果、お仕事を頂戴しているお客さまとの直接的な窓口であるセンターは前期末の300センターから460センターと増加でき、より一層細かなサービス体制を構築することが出来ました。

同時に、提供業務品質の向上を目指し、「ISO9001」を全国のセンターで取得することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,375億1千9百万円(前期比23.7%増)、営業利益は83億3千万円(前期比49.4%増)、経常利益は81億8千6百万円(前期比49.2%増)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益4千9百万円、リース資産清算益8百万円の合計5千7百万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損1億3千7百万円、会員権評価損2千3百万円等の合計1億6千2百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に法人税等を加味した結果、当期純利益は43億7千9百万円(前期比46.1%増)となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ外の大型商業施設、オフィスビル、物流センター、遊戯施設や、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増に加え、イオングループのGMS(総合スーパー)、ダイエー等の受託により、売上高1,339億2千7百万円(前期比23.1%増)、営業利益133億3百万円(前期比39.2%増)となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高402億2百万円(前期比21.3%増)、営業利益42億2千9百万円(前期比43.1%増)、警備保安事業につきましては、売上高358億4千8百万円(前期比29.6%増)、営業利益25億3百万円(前期比60.3%増)、清掃事業につきましては、売上高410億9千8百万円(前期比22.3%増)、営業利益46億8千6百万円(前期比35.2%増)、建設施工事業につきましては、売上高167億7千7百万円(前期比16.8%増)、営業利益18億8千3百万円(前期比19.5%増)となりました。

その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高35億9千1百万円(前期比51.4%増)、営業利益1億6千1百万円(前期比110.1%増)となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益により80億8千1百万円増加、未払金の増加により12億7千1百万円増加したものの、将来債権流動化により調達した資金の返済により54億円減少、法人税等の支払により27億2千1百万円減少、売上債権の増加により9億2百万円減少等により前連結会計年度末より18億1千1百万円減少(前期比150.0%増)した結果、当連結会計年度末には、76億5千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、64億7千2百万円(前期比285.2%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により80億8千1百万円増加、のれん償却による内部留保により8億4千5百万円増加、売上債権の増加により9億2百万円減少、未払金の増加により12億7千1百万円増加、法人税等の支払により27億2千1百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、21億9千万円(前期比83.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により2億6千4百万円減少、無形固定資産の取得により2億5千4百万円減少、投資有価証券の取得及び売却により1億1千3百万円増加、関係会社消費寄託金の支出及び返還により15億円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、60億9千4百万円(前連結会計年度は110億2千1百万円の増加)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により54億円減少、配当金の支払により6億9千4百万円の減少等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
施設管理	40,202,563	121.3
警備保安	35,848,706	129.6
清掃	41,098,905	122.3
建設施工	16,777,411	116.8
ビル管理部門計	133,927,587	123.1
その他部門	3,591,640	151.4
合計	137,519,228	123.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン(株)	30,421,531	27.4	42,765,386	31.1
(株)マイカル	16,267,675	14.6	16,368,696	11.9

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ(マイカルグループを含む)全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、66,491,707千円、59.8%、91,561,507千円、66.6%であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き非常に厳しい経営環境であると考えております。

それは、厳しい社会経済情勢の下、取引先企業の経費削減要請に単に応じるだけの価格競争が招いた結果であり、これはメンテナンス業界そのものが産業化していない現れでもあります。

このような環境下において、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、「メンテナンス業の産業化」に向け、イノベティブな取り組みを今後とも推進することで、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

(1) 成長のマネジメント

- ・売上の拡大につきましては、マーケティング機能を強化し、エリアごとの営業ターゲットを明確にしております。
- ・価格だけではなく、お客さまの真のお困りごとを解決するソリューション営業を行うことで、単なる個々の取引から企業対企業の取り組みへと進化させてまいります。
- ・そして、価格と品質が絶えずバランスする最適な方程式を作り上げてまいります。
- ・また、サービス提供地域については、日本国内における全国サービス網を完成いたしましたので、今後はアジア戦略として中国及び東南アジアにおけるサービス網を構築してまいります。
- ・特に平成19年11月に設立した永旺永楽(北京)物業管理有限公司を早期に軌道に乗せ、中国北京におけるメンテナンス体制の確立を図ります。
- ・このような施策を着実に実行することで規模の拡大を図り、更なる成長を行ってまいります。

(2) 品質のマネジメント

- ・一方、高収益体制の構築と業務品質の向上も図ってまいります。
- ・そのために、現状のビジネスモデルをゼロベースで見直し、お客さまの視点に立った、バリューチェーン(価値連鎖)型の組織機能を構築いたします。
- ・そして、従来弱かった機能である、商品・サービス開発機能、業務設計機能、仕様設計機能及び品質保証機能を強化してまいります。
- ・このことにより、商品・サービス開発機能で開発された新たな技術を、ビジネスとしての業務設計、仕様設計に転換させ高収益体制を構築いたします。
- ・また、ISO9001は当然のこととして、当社独自の品質保証機能となるインスペクションチームを導入することで業務品質の向上を図ってまいります。
- ・更に、5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)活動を平成20年度も進化させ、より一層日常におけるムリ・ムダを徹底排除してまいります。
- ・このことは全てのイノベーションの基礎となり、当社グループの事業進化に寄与するものと考えております。

以上、2つのマネジメントを構築し連動させることで、成長面でも品質面でも高く評価され、お客さまにとってなくてはならない企業となることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 大口取引先との取引について

大口取引先であり、親会社でもありますイオン(株)及び(株)マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成20年2月期におけるイオン(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は915億6千1百万円、総売上高全体に占める割合は66.6%となっております。

(2) 法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃、建設施工事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、イオングループの新規出店及びダイエー店舗の受託等により、前連結会計年度に比べ263億4千8百万円(23.7%)増加し、1,375億1千9百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、施設管理事業29.2%、警備保安事業26.1%、清掃事業29.9%、建設施工事業12.2%、その他事業2.6%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前述の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ234億6千5百万円(24.6%)増加し、1,186億9千2百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円(1.2%)増加し、104億9千6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ27億5千4百万円(49.4%)増益の83億3千万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ27億1百万円(49.2%)増益の81億8千6百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益及び投資有価証券に対する評価損計上による減少1億3千7百万円等により、前連結会計年度に比べ25億5千6百万円(46.3%)増益の80億8千1百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ11億7千5百万円(46.6%)増加し、37億2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億8千万円(46.1%)増益の43億7千9百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の2.7%から3.2%に上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益については、平成19年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行ったため、前連結会計年度より40.78円減少し、110.39円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し、287億6千4百万円(3.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少18億2千1百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加9億3千9百万円、関係会社に対する消費寄託の預け入れによる増加15億円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円減少し、186億5千3百万円(7.9%減)となりました。この主な要因は、のれん償却による減少8億4千5百万円、投資有価証券の時価評価及び売却等による減少8億2千1百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、225億3千3百万円(5.1%増)となりました。この主な要因は、未払金の増加13億1千5百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少9億円、未払法人税等の増加11億9千7百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50億7千1百万円減少し、23億9千5百万円(67.9%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少45億円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33億1千9百万円増加し、224億8千8百万円(17.3%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加43億7千9百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少6億9千4百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

大口取引先との取引について

平成20年2月期における大口取引先は、親会社でもありますイオン(株)及び(株)マイカルでありイオン(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は915億6千1百万円、総売上高体に占める割合は66.6%となっております。

イオン(株)及び(株)マイカルの修繕工事の受注等に関して、他社との相見積もりによる競争入札であり、当社が受託できる保証はありません。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状ですが、平成19年度は意識や考え方、体制や今の仕事への疑問を見つけ、次のステップへと歩みを進めるための基礎固めの年でありました。

平成20年度は、ビルメンテナンス業の産業化へのイノベーション元年と位置づけます。

具体的には、事業の収益構造を分析し、科学的なアプローチや実験を行い、検証を踏まえて、イオンディライト独自の仕様や積算と言ったモデル作りに集中いたします。

また、お客さまの環境価値を創造するために必要なバリューチェーン型ビジネスモデルの構築を行ってまいります。

すなわち、平成20年度の重点戦略は、既存事業をゼロベースから見直し、メンテナンスサービスを新しいスタイルでマネジメントする事業の再構築を行うということであります。

そのために必要なマネジメント手法として、当社グループではステアリングコミッティ制度を導入いたします。

このステアリングコミッティの特徴は、組織という枠組みにとらわれず、必要の都度、必要なメンバーを招集して立ち上げ、その期間と責任者を明示し、議論を行い戦略的経営課題を効率的・効果的に解決することであります。

このような戦略的取り組みを着実に行うことで、日本ナンバーワン企業から世界のトップ企業へと進化してまいります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	53.7	39.9	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	127.9	182.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		6.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ		6.1	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今、ビルメンテナンス業界の市場規模は大きく変化せず、約3兆円程度で横ばいの状態で推移しております。

これは、取引先企業の経費削減要請に単に応じるだけの価格競争が招いた結果であり、これはメンテナンス業界そのものが産業化していない表れでもあります。

昨年6月に経済産業省が発表しました「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」や、同8月に内閣府が発表しました「年次経済財政報告」によりますと、サービス産業は日本経済の7割近く(GDP・雇用ベース)を占める非常に重要な産業であるにもかかわらず、日本におけるサービス産業の生産性の伸びは、先進諸国と比較して低いという結果であります。

その背景にはサービス産業における商品は「無形性」(目に見えない)、「同時性」(提供と同時に消滅)などの特性があり、総じて消費者等に品質情報(クオリティ)が行き渡りにくいという市場環境があります。

この結果、生産性の議論になると、ついコストに目が向きがちですが、もう一方のクオリティにも着目し「付加価値向上」、「新規ビジネス」、「問題解決(ソリューション)」、「ホスピタリティ」といった分野でのイノベーションが重要と考えます。

当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、「メンテナンスの産業化」に向け、イノベティブな取り組みを今後とも推進することで、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は、4億9千8百万円であり、その主な内訳は、システム投資2億6千万円、防犯警備機器3千8百万円、清掃用資機材8千4百万円であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	エリア管理 設備機器	その他	合計	
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	ビル管理	防犯機器等		42,479	323,595	393,245	759,320	3,444 (2,420)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社	建物 器具備品等		62,802	32,166	302,929	397,898	233 (14)
三田研修所 (兵庫県三田市)	その他	研修機材等		7,786		17,114	24,900	()
宇多津Vメイト (注)3 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	土地・建物等	190,666 (3,203.10)	61,028			251,695	()
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	72,041 (488.13)	149,062		1,194	222,298	()

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成20年2月29日現在、7支社、38支店及び460センターであります。

3 賃貸用資産であります。

4 上記のほか、主なリース契約による賃借物件は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員数 (名)
ポスフル室蘭店 (注)1, 2 (北海道室蘭市)他4ヵ所	ビル管理	発電装置		

(注) 1 転貸物件であり、おおむね同額で賃貸しているため年間リース料は記載しておりません。

2 主なリース期間は13年であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在、重要な設備投資計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	(仮称) イオンディライト アカデミー ながはま (滋賀県長浜市)	その他	建物・研 修機材等	未定		自己資金	未定	平成21年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	41,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	41,400,000	41,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日(注)	20,700	41,400		3,238,000		2,963,371

(注) 平成19年12月1日に、平成19年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	87	107	1	2,832	3,077	
所有株式数(単元)		32,005	853	245,155	80,668	2	55,273	413,956	4,400
所有株式数の割合(%)		7.7	0.2	59.2	19.5	0.0	13.4	100.0	

(注) 1 自己株式1,729,240株は「個人その他」に17,292単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	56.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,267	3.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,049	2.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	995	2.40
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	716	1.73
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	680	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	652	1.57
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	639	1.54
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	560	1.35
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	354	0.85
計		30,179	72.89

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,267千株
資産管理サービス信託銀行(株) 680千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 652千株
2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,666,400	396,664	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		同上
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,200		1,729,200	4.17
計		1,729,200		1,729,200	4.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	165	482,669
当期間における取得自己株式	50	109,908

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,729,240		1,729,290	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、中間配当金として1株当たり15円(期首に株式分割が行われたと仮定した場合の換算額は7円50銭)の普通配当を実施し、また、期末配当につきましては、1株当たり7円50銭の普通配当に加え、1株当たり2円50銭の増配を実施いたしました。

なお、当社は、平成19年12月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っているため、分割前水準に換算した1株当たり配当金は、年間35円(中間配当15円、期末配当20円)となり、前期より5円の増配を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の拡大展開・人材の育成強化に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月4日 取締役会決議	297,532	15.00
平成20年4月7日 取締役会決議	396,707	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	640	1,121	1,470	3,450	4,740 2,520
最低(円)	400	595	1,057	1,271	2,895 1,761

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	4,190	4,300	4,740 2,400	2,520	2,305	2,350
最低(円)	3,820	3,910	4,150 2,230	1,991	1,761	2,025

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長 平成17年2月 同社S M事業担当 平成17年5月 同社S M事業・ドラッグ事業・ スーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 当社顧問 平成18年5月 ㈱イオンテクノサービス取締役 ㈱ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンディライトセ キュリティ㈱)代表取締役会長 当社代表取締役社長 平成19年4月 イオン㈱サービス事業E C議長 (現任) 平成20年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	10
取締役社長 (代表取締役)		堤 唯見	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成6年3月 同社近畿四国事業本部京都西店長 平成8年9月 同社近畿四国事業本部営業企画部 長 平成9年2月 同社経営企画室次長 平成11年9月 同社関東カンパニーイオン成田店 開設委員長 平成13年9月 同社コーポレート・コミュニケー ション部長 平成16年5月 同社執行役 平成18年4月 同社コーポレート・コミュニケー ション担当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年3月 同社グループコミュニケーション 担当 平成20年5月 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役副社長	イノベー ション・ 商品資材 開発・ 業務設計・ 関連企業 管掌	三好 正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和62年10月 同社営業企画本部商品流通部長 平成3年3月 ㈱友燐取締役泉佐野事業所長 平成10年8月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)中部カン パニー中部第三事業部長 平成11年3月 ㈱イオンテクノサービス代表取締 役社長 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役副社長(現任) 当社管理統括担当兼M I S本部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティー㈱ 取締役会長 平成19年6月 当社業務・イノベーション・M I S管掌 平成20年5月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 副董事長(現任) 当社イノベーション・商品資材開 発・業務設計・関連企業管掌(現 任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務担当	高橋 教夫	昭和24年2月10日生	昭和43年4月 (株)三島電気管理事務所入社 昭和49年2月 当社転籍 平成7年3月 当社西部支社長 平成7年5月 当社取締役 平成8年12月 当社小樽対策室長 平成9年2月 マイカル小樽エネルギー供給(株)専務取締役 平成14年2月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役副社長 平成15年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役社長 マイカル小樽エネルギー供給(株)取締役 平成16年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役 当社常務取締役 平成16年6月 当社業務本部長 平成16年12月 (株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))取締役 平成17年12月 (株)ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス(株))取締役 平成18年3月 当社関連事業推進室担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社業務担当(現任)	(注)2	17
専務取締役	経営管理担当	亘 孝祥	昭和23年7月27日生	昭和57年7月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室次長 平成10年5月 当社経営企画課長兼務 平成12年8月 当社管理本部予算管理部長 平成15年5月 当社取締役 当社社長室長 平成16年6月 当社総合企画室長 平成17年5月 当社常務取締役 当社コンプライアンス室担当 平成18年9月 当社戦略本部長 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社経営管理担当(現任) 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任)	(注)2	8
常務取締役	業務設計 本部長	増田 武見	昭和26年2月3日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和62年5月 (株)フードサプライジャスコ取締役 関西事業所長 平成3年4月 北陸ジャスコ(株)取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成14年2月 チェルト(株)取締役営業本部長 平成14年5月 (株)イオンテクノサービス常務取締役 同社管理担当 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役(現任) 当社財経・関連企業本部長兼関連企業部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役 平成19年6月 当社関連企業・事業開発本部長 平成20年5月 当社業務設計本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・総務 本部長	中山 一平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和60年5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成5年3月 (株)グルメドール開発部長 平成9年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カン パニー人事教育部長 平成12年9月 (株)イオンテクノサービス人事部長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社人事本部長兼能力開発部長 平成18年5月 (株)イオンテクノサービス常務取締 役 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役(現任) 当社人事・総務本部長(現任) 平成19年5月 イオンディライトアカデミー(株)代 表取締役社長(現任) 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現任)	(注)2	2
常務取締役	営業本部長	山田 隆一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 当社入社 平成8年3月 当社人事本部人事企画部長 平成10年6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年7月 当社社長室長 平成15年5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 当社営業本部第一営業統括部長 平成19年5月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社営業本部長(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現任)	(注)2	12
常務取締役	業務本部長	仲村 文男	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 (株)ビルメンテナンス設備入社 平成2年8月 (株)イオンテクノサービス入社 平成13年5月 同社関東営業部千葉営業所長 平成16年4月 同社関東営業部神奈川営業所長 平成17年4月 同社関東営業部長 平成18年5月 同社取締役 当社取締役 平成18年9月 当社業務本部東部統括部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現任) 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社業務本部長 平成20年3月 当社業務本部長兼バックオフィス サポート部長 平成20年5月 当社業務本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		加藤 孝雄	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和60年4月 在大韓民国日本国大使館参事官 昭和63年8月 高知県警察本部長 平成4年8月 警察庁交通局交通企画課長 平成5年9月 警視庁交通部長 平成6年2月 警視庁総務部長 平成7年9月 福岡県警察本部長 平成9年8月 中国管区警察局長 平成10年10月 ㈱電通顧問 平成13年2月 当社顧問 平成13年3月 当社代表取締役社長 ㈱ジャパンメンテナンス北海道代表取締役会長 ㈱ジャパンメンテナンス九州代表取締役会長 平成13年4月 ㈱ジャパンメンテナンス東北代表取締役会長 ㈱ジャパンメンテナンス信越代表取締役会長 平成13年5月 マイカル小樽エネルギー供給㈱代表取締役社長 ㈱小樽ベイシティ開発取締役 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	30
取締役	危機管理 本部長 兼清掃事業 本部長	下園 陸雄	昭和26年2月3日生	昭和49年9月 当社入社 平成9年9月 当社業務本部環境部業務推進課長 平成13年3月 当社業務本部環境部長 平成16年6月 当社業務本部品質管理部長 平成18年9月 当社危機管理本部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社危機管理・QMS本部長兼技術サポートセンター長 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任) 平成20年3月 当社危機管理本部長兼清掃事業本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	財經・ コントロール 本部長	粟根 正明	昭和28年10月30日生	昭和51年4月 ㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 平成13年5月 当社入社 当社管理本部経理部長 平成13年6月 ㈱ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー)監査役(現任) 平成18年9月 当社財經・関連企業本部経理部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社財經・コントロール本部長(現任)	(注) 2	2
取締役	イノベーション 本部長 兼イノベーション 部長 兼マーケティング 部長	西垣 晃志	昭和28年2月20日生	平成3年3月 学校法人産業能率大学入職 平成19年10月 当社入社 当社イノベーション部長 平成20年3月 当社イノベーション本部長兼イノベーション部長兼マーケティング部長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務サポート 本部長 兼B M事業 統括部長	藤田 浩行	昭和30年4月26日生	昭和53年11月 平成18年3月 平成20年5月	(株)ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト(株))入社 (株)ジャパンメンテナンス(現イオン ディライト(株))北海道支社長 当社取締役(現任) 当社業務サポート本部長兼B M事 業統括部長(現任)	(注) 2	3
取締役	商品資材 開発本部長 兼商品資材 開発部長	北村 文克	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年9月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ジャパンメンテナンス(現イオン ディライト(株))出向 (株)ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト(株))代表取締 役社長 当社事業開発部長 当社取締役(現任) 当社商品資材開発本部長兼商品資 材開発部長(現任)	(注) 2	1
監査役 (常勤)		盛重 忠行	昭和20年2月23日生	昭和46年2月 昭和62年3月 平成6年8月 平成9年6月 平成11年9月 平成14年3月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年11月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部西部事業本部四国事 業部長 同社営業本部西部事業本部営業部 長 (株)マイカル近畿事業本部明石サ ティ店長兼マイカル明石総支配人 同社サティ事業本部四国事業本部 本部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部西日本事業本部本部 長 同社デベロッパー本部長 同社取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスセレス (現イオンディライトセレス(株))監 査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスタワーズ (現イオンディライトタワーズ(株)) 監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンディライトセ キュリティ(株))監査役(現任) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 監事(現任)	(注) 3	1
監査役 (非常勤)		西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 平成元年5月 平成4年10月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年11月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社経営管理本部経理部主計課長 同社経営管理本部経理部次長 同社経営管理本部経理部長 同社取締役 (株)マイカル保全管理人代理 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)事業管財人代理 同社経営管理本部長 当社監査役(現任) 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)常務取締役 同社管理担当兼管財人室長 (株)マイカル管理担当 イオン(株)常務執行役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (非常勤)		人見 信男	昭和24年 8月27日生	昭和47年 4月 平成 4年 4月 平成13年 1月 平成14年 1月 平成15年 8月 平成16年 8月 平成16年10月 平成17年 5月 平成18年 5月	警察庁入庁 奈良県警察本部長 内閣府大臣官房審議官 警視庁副總監 警察庁交通局長 退官 イオン㈱特別顧問(現任) ㈱イオンテクノサービス監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	0	
監査役 (非常勤)		西原 宗男	昭和20年 1月14日生	昭和49年 5月 平成 2年 3月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成17年 5月 平成18年 5月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社近畿住居余暇商品部長 同社野田阪神店長 同社名古屋事業部長 ㈱イオンテクノサービス監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	0	
監査役 (非常勤)		三浦 政次	昭和21年12月11日生	昭和44年 2月 昭和50年 8月 平成 5年 9月 平成 9年 5月 平成12年 5月 平成13年 3月 平成20年 5月	㈱シロ(現イオン㈱)入社 ジャスコ㈱(現イオン㈱)淀川店長 同社京都滋賀S S Mプロジェクト リーダー 同社社長室渉外担当(日本S C協 会出向) イオンモール㈱取締役開発企画部 長 同社取締役経営企画部長 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								113

- (注) 1 監査役盛重忠行氏、西松正人氏、人見信男氏、西原宗男氏及び三浦政次氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの共存のもとで企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役会、MC会議、業務EC会議及び営業EC会議において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(提出日現在)は社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

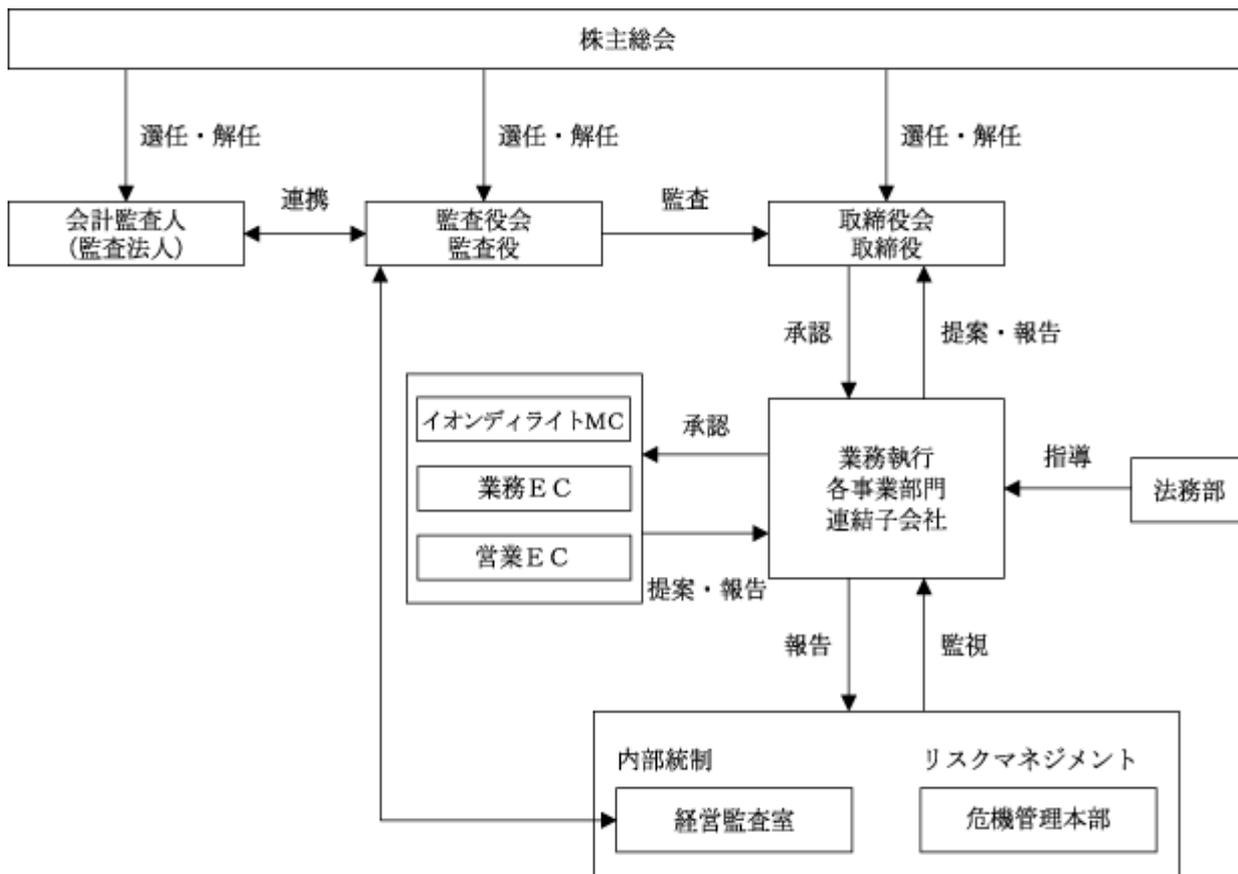
当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に職務責任権限規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

同時に、職務責任権限規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み(報告制度)となっております。

さらに、当社はイオンのグループの一員としてイオンの理念、イオン行動規範の下、「ディライトウェイ」を定め、全従業員に対する行動規範研修及び、組織の推進力となるべき幹部社員に対する行動規範研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、危機管理本部が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、経営監査室が内部統制全体の整備・運用状況についてモニタリングを実施しております。

(経営機構図の概要)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査

経営監査室 8 名が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、その結果を代表取締役、MC 会議等に報告するとともに、適正な業務運営を指導しております。

ロ 監査役監査

監査役 5 名(提出日現在)は、取締役会、MC 会議等の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、職務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

ハ 会計監査

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：石田昭、中山紀昭

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が 7 年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他(注) 11 名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

二 内部監査及び監査役監査並びに会計監査との相互連携について

経営監査室及び監査役並びに会計監査人は、必要に応じて協議又は意見交換を行い、監査結果の共有化、往査への同行など綿密な相互連携を図っております。

役員報酬、監査役報酬及び監査報酬等の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬の額

社内取締役報酬 405,399 千円

社外監査役報酬 17,904 千円

ロ 監査報酬の額

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払う報酬は以下のとおりであります。なお、監査契約上、金融商品取引法に基づく監査報酬の額と、会社法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	24,000 千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	7,100 千円
合計	31,100 千円

(注) 内部統制構築に関する助言・指導及び企業買収に関する財務調査業務の報酬として支払った額であります。

(3) 会社と社外取締役・社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との人的関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係

社外監査役 5 名は、当期末現在で当社株式 1,700 株を保有しております。

社外取締役・社外監査役との資本関係、取引関係その他の利害関係

社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会

法令で定められた事項や経営に関する重要事項の検討・決定・報告がより適正に行われるよう取締役会規則に基づき、毎月開催しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心がけ、適時適切に会社情報のプレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページにて開示しております。

監査役会

3ヶ月に1回開催を原則に、必要に応じ、随時開催されており、監査役会規則及び監査役監査基準を平成19年6月1日付で改正し、監査役監査の重要性及び有効性がより一層浸透するよう監査役監査の環境整備を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第34期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第35期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,495,448		7,673,814	
2 受取手形及び売掛金		16,738,844		17,677,861	
3 たな卸資産		28,516		10,505	
4 繰延税金資産		727,079		1,133,112	
5 関係会社寄託金				1,500,000	
6 その他		952,079		909,520	
7 貸倒引当金		104,344		140,512	
流動資産合計		27,837,623	57.9	28,764,303	60.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		486,664		471,288	
(2) エリア管理設備機器		463,752		398,619	
(3) 土地		292,054		292,054	
(4) 建設仮勘定				2,377	
(5) その他		784,270		720,905	
有形固定資産合計	1	2,026,741	4.2	1,885,244	4.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		13,517,781		12,671,860	
(2) その他		643,623		684,711	
無形固定資産合計		14,161,405	29.5	13,356,571	28.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,004,500		2,182,757	
(2) 長期貸付金				37,988	
(3) 繰延税金資産		139,359		83,969	
(4) その他		1,041,466		1,243,519	
(5) 貸倒引当金		126,492		136,321	
投資その他の資産合計		4,058,833	8.4	3,411,912	7.2
固定資産合計		20,246,980	42.1	18,653,729	39.3
資産合計		48,084,604	100.0	47,418,032	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,340,871		10,293,013	
2 将来債権流動化による 資金調達額	3	5,400,000		4,500,000	
3 未払金				2,447,557	
4 未払法人税等		1,480,149		2,677,943	
5 未払消費税等		381,230		512,155	
6 賞与引当金		851,229		852,372	
7 役員賞与引当金		91,250		114,400	
8 その他		2,902,786		1,136,354	
流動負債合計		21,447,518	44.6	22,533,796	47.5
固定負債					
1 将来債権流動化による 資金調達額	3	6,000,000		1,500,000	
2 退職給付引当金		156,792		145,110	
3 役員退職慰労引当金		144,159		24,979	
4 繰延税金負債		248,071		147,739	
5 その他		918,875		578,145	
固定負債合計		7,467,899	15.5	2,395,974	5.1
負債合計		28,915,417	60.1	24,929,770	52.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,238,000	6.7	3,238,000	6.8
2 資本剰余金		2,963,371	6.2	2,963,371	6.3
3 利益剰余金		13,086,951	27.2	16,772,126	35.4
4 自己株式		460,094	0.9	460,576	1.0
株主資本合計		18,828,228	39.2	22,512,920	47.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		340,958	0.7	25,223	0.1
2 為替換算調整勘定				564	0.0
評価・換算差額等合計		340,958	0.7	24,658	0.1
純資産合計		19,169,186	39.9	22,488,262	47.4
負債純資産合計		48,084,604	100.0	47,418,032	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			111,170,395	100.0	137,519,228	100.0	
売上原価			95,226,997	85.7	118,692,175	86.3	
売上総利益			15,943,398	14.3	18,827,053	13.7	
販売費及び一般管理費	1		10,367,161	9.3	10,496,208	7.6	
営業利益			5,576,237	5.0	8,330,844	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		4,753			40,891		
2 受取配当金		26,612			22,182		
3 債務勘定整理益		41,759			33,680		
4 持分法による投資利益					235		
5 その他		26,008	99,135	0.1	31,589	128,579	0.1
営業外費用							
1 支払利息		116,346			107,750		
2 社宅等解約損	2	19,654			58,646		
3 固定資産除却損		25,427			53,505		
4 事故補償費用					33,281		
5 その他		28,654	190,083	0.2	19,510	272,694	0.2
経常利益			5,485,289	4.9	8,186,728	6.0	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		92,094			49,310		
2 リース資産清算益		71,504			8,499		
3 貸倒引当金戻入益		46,922					
4 退職給付制度の改定に伴う利益		42,182					
5 その他	3	14,336	267,040	0.3	57,809	0.0	
特別損失							
1 投資有価証券評価損		42,029			137,508		
2 会員権評価損					23,940		
3 経営統合費用		180,612					
4 その他	4	4,934	227,575	0.2	1,507	162,956	0.1
税金等調整前当期純利益			5,524,753	5.0	8,081,582	5.9	
法人税、住民税及び 事業税		2,293,059			3,898,673		
法人税等調整額		233,136	2,526,196	2.3	196,508	3,702,164	2.7
当期純利益			2,998,557	2.7	4,379,417	3.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	10,508,374	458,910	16,250,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			376,880		376,880
役員賞与の支給(注)2			43,100		43,100
当期純利益			2,998,557		2,998,557
自己株式の取得				1,183	1,183
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,578,576	1,183	2,577,393
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	13,086,951	460,094	18,828,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	162,516	162,516	16,413,351
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			376,880
役員賞与の支給(注)2			43,100
当期純利益			2,998,557
自己株式の取得			1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	178,442	178,442	178,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	178,442	178,442	2,755,835
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,169,186

- (注) 1 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。
- 2 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	13,086,951	460,094	18,828,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			694,242		694,242
当期純利益			4,379,417		4,379,417
自己株式の取得				482	482
連結会計年度中の変動額合計(千円)			3,685,175	482	3,684,692
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	16,772,126	460,576	22,512,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,958		340,958	19,169,186
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				694,242
当期純利益				4,379,417
自己株式の取得				482
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	366,181	564	365,617	365,617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	366,181	564	365,617	3,319,075
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	564	24,658	22,488,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,524,753	8,081,582
2 減価償却費		483,621	536,316
3 のれん償却額		693,315	845,921
4 賞与引当金の増減額		266,735	1,142
5 退職給付引当金の増減額		1,674,879	11,682
6 役員退職慰労引当金の増減額		5,230	119,180
7 受取利息及び受取配当金		31,366	63,074
8 支払利息		116,346	107,750
9 投資有価証券売却益		92,094	49,310
10 会員権評価損			23,940
11 固定資産除売却損		25,427	55,013
12 社宅等解約損		19,654	58,646
13 投資有価証券評価損		42,029	137,508
14 売上債権の増減額		1,636,783	902,850
15 仕入債務の増減額		2,811,674	47,857
16 未払金の増減額		229,870	1,271,301
17 未収入金の増減額		945,431	23,126
18 役員賞与の支払額		49,700	
19 その他		303,681	815,431
小計		4,481,870	9,132,863
20 利息及び配当金の受取額		30,814	61,504
21 利息の支払額		274,625	
22 法人税等の支払額		2,557,844	2,721,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,680,215	6,472,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		19,999	9,989
2 有形固定資産の取得による支出		423,173	295,156
3 有形固定資産の売却による収入		17,287	30,204
4 無形固定資産の取得による支出		244,165	254,341
5 投資有価証券の取得による支出		6,858	137,284
6 投資有価証券の売却等による収入		693,548	250,362
7 子会社の新規取得による支出	2	15,512,466	
8 関係会社消費寄託による支出		20,000,000	98,000,000
9 関係会社消費寄託金返還による収入		22,000,000	96,500,000
10 長期貸付による支出			37,988
11 差入保証金の差入による支出		69,550	147,592
12 差入保証金の回収による収入		139,019	141,779
13 その他		39,857	250,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,426,217	2,190,473

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 将来債権流動化による収入		15,000,000	
2 将来債権流動化による調達資金の返済		3,600,000	5,400,000
3 配当金の支払額		377,543	694,028
4 自己株式の純増減額		1,183	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,021,273	6,094,511
現金及び現金同等物に係る換算差額			564
現金及び現金同等物の増減額		724,728	1,811,644
現金及び現金同等物の期首残高		10,194,210	9,469,481
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,469,481	7,657,837

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の4社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株)(旧株) ジャパンメンテナンスアカデミー) イオンディライトセキュリティ(株)(旧株) ジャパンメンテナンスセキュリ ティー)</p> <p>イオンディライトセレス(株)(旧株)ジャ パンメンテナンスセレス)</p> <p>イオンディライトタワーズ(株)(旧株) ジャパンメンテナンスタワーズ)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結 子会社の異動は次のとおりでありま す。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)ジャ パンメンテナンス北海道及び(株)ジャ パンメンテナンス九州は、平成18年3 月1日に当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(株)イオンテクノサービスは、平成18 年5月18日に当社が株式取得したこ とにより、100%子会社となりました。 なお、同社は、平成18年9月1日 に当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスアカデミー は、平成18年9月1日にイオンディ ライトアカデミー(株)に商号変更して おります。</p>	<p>子会社は次の5社であり、これらはす べて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度における連結 子会社の異動は次のとおりでありま す。</p> <p>永旺永楽(北京)物業管理有限公司 は、平成19年11月20日に当社の100% 出資の子会社として設立いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、平成18年9月1日にイオンディライトセキュリティ(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスセレスは、平成18年9月1日にイオンディライトセレス(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスタワーズは、平成18年9月1日にイオンディライトタワーズ(株)に商号変更しております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株) エイ・ジー・サービス(株)は、当社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年9月1日に㈱イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、平成18年11月1日付で、旧㈱ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加算しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において特別利益42,182千円を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は㈱イオンテクノサービスのものを引継いでおります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(期末残高104,070千円)として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,169,186千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払金の金額は、1,132,261千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「事故補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の事故補償費用の金額は、10,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定資産売却損の金額は、111千円であります。</p> <p>[連結キャッシュ・フロー計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は、1,132,261千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事故補償費用」の金額は、10,296千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,836,525千円</p> <p>2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 86,000千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,527千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,483,844千円</p> <p>2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 214,335千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 35,350千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,697千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 将来債権流動化による資金調達額について 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,508,964千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">730,673千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,998千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">993,037千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">14,684千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,427千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険積立金解約益</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,934千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,508,964千円	従業員賞与	730,673千円	賞与引当金繰入額	261,439千円	役員賞与引当金繰入額	91,250千円	退職給付費用	161,913千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,998千円	賃借料	993,037千円	エリア管理設備機器	14,684千円	建物	3,195千円	その他(有形固定資産)	6,424千円	その他(無形固定資産)	1,123千円	合計	25,427千円	役員保険積立金解約益	14,336千円	合計	14,336千円	投資有価証券売却損	4,822千円	固定資産売却損	111千円	(内訳)		建物	111千円	合計	111千円	合計	4,934千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,314,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">615,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,296千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">896,920千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">16,563千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">22,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,505千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3</p> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29,212千円	給与手当	3,314,635千円	従業員賞与	615,288千円	賞与引当金繰入額	244,825千円	役員賞与引当金繰入額	114,400千円	退職給付費用	153,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,296千円	賃借料	896,920千円	エリア管理設備機器	16,563千円	建物	12,806千円	その他(有形固定資産)	22,758千円	その他(無形固定資産)	1,377千円	合計	53,505千円	固定資産売却損	1,507千円	(内訳)		建物	1,507千円	合計	1,507千円
給与手当	3,508,964千円																																																																										
従業員賞与	730,673千円																																																																										
賞与引当金繰入額	261,439千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	91,250千円																																																																										
退職給付費用	161,913千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	58,998千円																																																																										
賃借料	993,037千円																																																																										
エリア管理設備機器	14,684千円																																																																										
建物	3,195千円																																																																										
その他(有形固定資産)	6,424千円																																																																										
その他(無形固定資産)	1,123千円																																																																										
合計	25,427千円																																																																										
役員保険積立金解約益	14,336千円																																																																										
合計	14,336千円																																																																										
投資有価証券売却損	4,822千円																																																																										
固定資産売却損	111千円																																																																										
(内訳)																																																																											
建物	111千円																																																																										
合計	111千円																																																																										
合計	4,934千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	29,212千円																																																																										
給与手当	3,314,635千円																																																																										
従業員賞与	615,288千円																																																																										
賞与引当金繰入額	244,825千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	114,400千円																																																																										
退職給付費用	153,929千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,296千円																																																																										
賃借料	896,920千円																																																																										
エリア管理設備機器	16,563千円																																																																										
建物	12,806千円																																																																										
その他(有形固定資産)	22,758千円																																																																										
その他(無形固定資産)	1,377千円																																																																										
合計	53,505千円																																																																										
固定資産売却損	1,507千円																																																																										
(内訳)																																																																											
建物	1,507千円																																																																										
合計	1,507千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,700			20,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	864,050	450		864,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	178,523	9.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	198,357	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,710	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,700	20,700		41,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(平成19年12月1日付)による増加 20,700千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	864,500	864,740		1,729,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(平成19年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	396,710	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	297,532	15.00	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,707	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,495,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469,481千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,495,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,966千円	現金及び現金同等物	9,469,481千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,673,814千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,657,837千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,673,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,977千円	現金及び現金同等物	7,657,837千円				
現金及び預金勘定	9,495,448千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,966千円																
現金及び現金同等物	9,469,481千円																
現金及び預金勘定	7,673,814千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,977千円																
現金及び現金同等物	7,657,837千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱イオンテクノサービスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,701,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,590,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,594,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,080,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,115,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱イオンテクノサービス 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,691,624千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イオンテクノサービス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,179,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,512,466千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,701,954千円	固定資産	2,590,444千円	のれん	13,594,949千円	流動負債	12,080,714千円	固定負債	12,115,009千円	㈱イオンテクノサービス 取得価額	22,691,624千円	㈱イオンテクノサービス 現金及び現金同等物	7,179,158千円	差引：同社取得のための支出	15,512,466千円	<p>2</p>
流動資産	30,701,954千円																
固定資産	2,590,444千円																
のれん	13,594,949千円																
流動負債	12,080,714千円																
固定負債	12,115,009千円																
㈱イオンテクノサービス 取得価額	22,691,624千円																
㈱イオンテクノサービス 現金及び現金同等物	7,179,158千円																
差引：同社取得のための支出	15,512,466千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>137,566</td> <td>90,761</td> <td>46,805</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>540,742</td> <td>257,505</td> <td>283,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>423,960</td> <td>178,107</td> <td>245,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,269</td> <td>526,374</td> <td>575,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>294,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,456千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,663千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,796千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカルの関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	137,566	90,761	46,805	器具備品	540,742	257,505	283,236	その他	423,960	178,107	245,853	合計	1,102,269	526,374	575,894	1年以内	294,753千円	1年超	688,702千円	合計	983,456千円	支払リース料	231,276千円	減価償却費相当額	203,558千円	支払利息相当額	32,663千円	1年以内	92,658千円	1年超	309,138千円	合計	401,796千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>137,566</td> <td>106,199</td> <td>31,366</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>385,834</td> <td>212,923</td> <td>172,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>424,721</td> <td>223,821</td> <td>200,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,122</td> <td>542,944</td> <td>405,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>228,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,321千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,961千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,157千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン㈱の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	137,566	106,199	31,366	器具備品	385,834	212,923	172,910	その他	424,721	223,821	200,900	合計	948,122	542,944	405,177	1年以内	228,945千円	1年超	352,375千円	合計	581,321千円	支払リース料	243,646千円	減価償却費相当額	214,000千円	支払利息相当額	27,961千円	1年以内	53,449千円	1年超	105,708千円	合計	159,157千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	137,566	90,761	46,805																																																																										
器具備品	540,742	257,505	283,236																																																																										
その他	423,960	178,107	245,853																																																																										
合計	1,102,269	526,374	575,894																																																																										
1年以内	294,753千円																																																																												
1年超	688,702千円																																																																												
合計	983,456千円																																																																												
支払リース料	231,276千円																																																																												
減価償却費相当額	203,558千円																																																																												
支払利息相当額	32,663千円																																																																												
1年以内	92,658千円																																																																												
1年超	309,138千円																																																																												
合計	401,796千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	137,566	106,199	31,366																																																																										
器具備品	385,834	212,923	172,910																																																																										
その他	424,721	223,821	200,900																																																																										
合計	948,122	542,944	405,177																																																																										
1年以内	228,945千円																																																																												
1年超	352,375千円																																																																												
合計	581,321千円																																																																												
支払リース料	243,646千円																																																																												
減価償却費相当額	214,000千円																																																																												
支払利息相当額	27,961千円																																																																												
1年以内	53,449千円																																																																												
1年超	105,708千円																																																																												
合計	159,157千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,344,381	1,978,558	634,177
(2) 債券			
(3) その他	221,581	242,274	20,692
小計	1,565,963	2,220,833	654,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	621,031	563,966	57,064
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	14,527	457
(3) その他			
小計	636,016	578,494	57,522
合計	2,201,979	2,799,327	597,347

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
693,548	92,094	4,822

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	86,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	119,173

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債				14,527
(2) その他				
合計				14,527

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	85,705	185,937	100,231
(2) 債券			
(3) その他	20,531	26,579	6,047
小計	106,237	212,516	106,279
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,747,017	1,617,726	129,290
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	14,697	288
(3) その他			
小計	1,762,002	1,632,423	129,578
合計	1,868,239	1,844,940	23,299

(注) 取得価額は、当連結会計年度の減損処理額、136,869千円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
250,362	49,310	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	214,335
(2) その他有価証券	
非上場株式	123,481

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債			14,697	
(2) その他				
合計			14,697	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、旧(株)ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度については、平成18年11月1日付で変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、上記の確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,397,897
(2) 年金資産	792,275
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	605,622
(4) 未認識数理計算上の差異	491,807
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	113,814
(6) 前払年金費用	42,977
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	156,792

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	276,306
(2) 利息費用	72,886
(3) 期待運用収益	64,070
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,480
(5) その他(注)	84,360
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	415,962

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.31%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 数理計算上の差異の処理年数は(株)イオンテクノサービスのものを引継いでおります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,592,151
(2) 年金資産	888,834
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	703,316
(4) 未認識数理計算上の差異	615,668
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	87,648
(6) 前払年金費用	57,461
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	145,110

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	104,951
(2) 利息費用	29,786
(3) 期待運用収益	15,211
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	75,065
(5) その他(注)	181,634
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	376,225

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%
(3) 期待運用収益率	1.92%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">349,186千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">190,926千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">137,785千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">49,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,079千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,342千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,319千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">186,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">331,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,014千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">244,912千円</td> </tr> <tr> <td>合併引継有価証券に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">672,193千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,726千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,712千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	349,186千円	未払金	190,926千円	未払事業税等	137,785千円	未払費用	49,181千円	繰延税金資産の純額	727,079千円	貸倒引当金	33,205千円	退職給付引当金	73,342千円	役員退職慰労引当金	56,003千円	投資有価証券	30,319千円	有形固定資産	186,136千円	長期未払金	331,152千円	繰越欠損金	55,640千円	その他	60,214千円	合計	826,014千円	その他有価証券評価差額金	244,912千円	合併引継有価証券に係る一時差異	672,193千円	その他	17,620千円	合計	934,726千円		108,712千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">349,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">443,211千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">222,035千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">89,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,112千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,758千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,488千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,717千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">192,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,618千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,971千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,697千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併引継有価証券に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">616,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,466千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,769千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	349,610千円	貸倒引当金	28,944千円	未払金	443,211千円	未払事業税等	222,035千円	未払費用	89,076千円	その他	234千円	繰延税金資産の純額	1,133,112千円	貸倒引当金	41,802千円	退職給付引当金	52,758千円	役員退職慰労引当金	10,395千円	投資有価証券	28,488千円	有形固定資産	180,717千円	長期未払金	192,595千円	繰越欠損金	20,042千円	その他有価証券評価差額金	9,552千円	その他	45,618千円	小計	581,971千円	評価性引当額	5,273千円	合計	576,697千円	合併引継有価証券に係る一時差異	616,907千円	その他	23,559千円	合計	640,466千円		63,769千円
賞与引当金	349,186千円																																																																																				
未払金	190,926千円																																																																																				
未払事業税等	137,785千円																																																																																				
未払費用	49,181千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	727,079千円																																																																																				
貸倒引当金	33,205千円																																																																																				
退職給付引当金	73,342千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	56,003千円																																																																																				
投資有価証券	30,319千円																																																																																				
有形固定資産	186,136千円																																																																																				
長期未払金	331,152千円																																																																																				
繰越欠損金	55,640千円																																																																																				
その他	60,214千円																																																																																				
合計	826,014千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	244,912千円																																																																																				
合併引継有価証券に係る一時差異	672,193千円																																																																																				
その他	17,620千円																																																																																				
合計	934,726千円																																																																																				
	108,712千円																																																																																				
賞与引当金	349,610千円																																																																																				
貸倒引当金	28,944千円																																																																																				
未払金	443,211千円																																																																																				
未払事業税等	222,035千円																																																																																				
未払費用	89,076千円																																																																																				
その他	234千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,133,112千円																																																																																				
貸倒引当金	41,802千円																																																																																				
退職給付引当金	52,758千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,395千円																																																																																				
投資有価証券	28,488千円																																																																																				
有形固定資産	180,717千円																																																																																				
長期未払金	192,595千円																																																																																				
繰越欠損金	20,042千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,552千円																																																																																				
その他	45,618千円																																																																																				
小計	581,971千円																																																																																				
評価性引当額	5,273千円																																																																																				
合計	576,697千円																																																																																				
合併引継有価証券に係る一時差異	616,907千円																																																																																				
その他	23,559千円																																																																																				
合計	640,466千円																																																																																				
	63,769千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.6%	税額控除	0.2%	のれん	5.1%	役員賞与引当金	0.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	のれん	4.3%	役員賞与引当金	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																				
税額控除	0.2%																																																																																				
のれん	5.1%																																																																																				
役員賞与引当金	0.6%																																																																																				
その他	1.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																																				
のれん	4.3%																																																																																				
役員賞与引当金	0.6%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,151,606	27,664,289	33,613,249	14,368,952	2,372,296	111,170,395		111,170,395
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	830	61,449	282	2,585	469,076	534,224	(534,224)	
計	33,152,437	27,725,739	33,613,531	14,371,538	2,841,373	111,704,619	(534,224)	111,170,395
営業費用	30,196,932	26,164,074	30,146,633	12,796,326	2,764,733	102,068,701	3,525,457	105,594,158
営業利益	2,955,504	1,561,664	3,466,897	1,575,211	76,640	9,635,918	(4,059,681)	5,576,237
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,621,838	4,000,597	4,888,192	821,484	333,795	18,665,908	29,418,696	48,084,604
減価償却費	40,707	112,268	66,041	12,549	27,818	259,386	224,235	483,621
資本的支出	29,601	73,849	79,595		97,290	280,337	397,270	677,607

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,059,681千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,418,696千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「施設管理事業」が4,393千円、「警備保安事業」が4,043千円、「清掃事業」が5,388千円、「建設施工事業」が2,148千円、「その他事業」が1,275千円、「配賦不能営業費用」が74,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、ビル管理部門の「施設管理事業」に含まれていた修繕工事等について、(株)イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当連結会計年度より「建設施工事業」として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,870,700	12,182,789	14,916,044	13,446,511	906,977	62,323,023		62,323,023
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		95,297		659	337,458	433,414	(433,414)	
計	20,870,700	12,278,087	14,916,044	13,447,170	1,244,436	62,756,438	(433,414)	62,323,023
営業費用	19,706,371	11,187,437	13,372,151	12,147,045	1,271,678	57,684,684	1,688,609	59,373,294
営業利益又は 営業損失()	1,164,329	1,090,650	1,543,892	1,300,124	27,242	5,071,753	(2,122,024)	2,949,729
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,547,429	2,653,373	3,195,038	1,050,422	274,785	13,721,049	16,851,962	30,573,012
減価償却費	29,762	158,345	47,362	9,369	6,658	251,498	144,733	396,232
資本的支出	26,281	84,752	31,249		84,197	226,481	360,754	587,235

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,202,563	35,848,706	41,098,905	16,777,411	3,591,640	137,519,228		137,519,228
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		26,906		26,972	640,840	694,719	(694,719)	
計	40,202,563	35,875,613	41,098,905	16,804,383	4,232,480	138,213,947	(694,719)	137,519,228
営業費用	35,972,724	33,371,960	36,412,041	14,921,306	4,071,441	124,749,473	4,438,910	129,188,383
営業利益	4,229,839	2,503,653	4,686,864	1,883,077	161,039	13,464,474	(5,133,629)	8,330,844
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,673,993	4,111,343	5,098,294	897,917	373,575	19,155,124	28,262,908	47,418,032
減価償却費	35,826	101,380	63,867	7,468	31,724	240,266	296,050	536,316
資本的支出	70,776	39,216	85,207			195,200	303,135	498,335

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,133,629千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,262,908千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工の請 負、消費寄 託及び株式 譲受	営業取引	売上高	19,974,622	受取手形 売掛金	405,046 4,945,691
								営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1 株式譲受 (注)2	20,000,000 22,000,000 21,149,100		
	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 4名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	営業取引	売上高	16,267,675	売掛金	2,411,799

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 株式譲受について、譲受価格は第三者機関の鑑定評価により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 4名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工の請 負及び、消 費寄 託	営業取引	売上高	42,765,386	受取手形 売掛金	476,813 5,449,487
								営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	98,000,000 96,500,000	関係会社 寄託金	1,500,000
	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 3名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	営業取引	売上高	16,368,696	売掛金	1,956,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

子会社株式の取得及び合併について

当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン(株)との間で締結いたしました。この基本契約書に基づいて当社は、平成18年5月18日付で同社の全株式を取得し、平成18年9月1日付で同社を吸収合併しております。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は、上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、(株)イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで、名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより、企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式を取得し合併した相手会社の名称等

平成18年8月31日現在

名称	(株)イオンテクノサービス
住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好 正和
資本金	240,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
純資産	9,999,809千円
総資産	33,649,491千円
総負債	23,649,681千円
売上高	34,632,392千円
当期純利益	1,506,800千円
従業員数	1,491人

(注) 売上高及び当期純利益につきましては、平成18年2月21日から平成18年8月31日までの期間のものであります。

(3) 合併の条件等

株式取得及び合併の日程

合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式取得日	平成18年5月18日
合併期日	平成18年9月1日
合併登記	平成18年9月1日

合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し(株)イオンテクノサービスは解散いたしました。なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更をしております。

(4) 会計処理の方法

当該株式取得により、のれん13,594,949千円を計上し、合併後も引き継いでおります。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却しております。

また、当連結会計年度の連結損益計算書には、平成18年5月19日以降の同社の経営成績が反映されております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 966.41円	1株当たり純資産額 566.87円
1株当たり当期純利益 151.17円	1株当たり当期純利益 110.39円
なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 また、当社は、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。 前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 483.20円 1株当たり当期純利益 75.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	19,169,186	22,488,262
普通株式に係る純資産額(千円)	19,169,186	22,488,262
普通株式の発行済株式数(千株)	20,700	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	864	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,835	39,670

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	2,998,557	4,379,417
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,998,557	4,379,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,835	39,670

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)														
<p>1 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について 当社は、平成19年 3月28日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬等改定及びストックオプション導入による役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成19年 5月24日開催の当社第34回定時株主総会で決議いたしました。 なお、ストックオプションの詳細については、第4「提出会社の状況」(8)「ストックオプション制度の内容」に記載しております。また、役員退職慰労金については、引当金を取崩して確定額を「長期未払金」として計上する予定であります。</p> <p>2 エイ・ジー・サービス(株)との業務・資本提携について 当社は、平成19年 3月28日開催の取締役会において、エイ・ジー・サービス(株)と業務・資本提携を行う旨決議いたしました。 業務・資本提携の背景と目的 昨今、環境に関する意識の高まりと共に、新しい建物を作ることから、それを維持・管理していくことへの社会の関心が変化しつつあります。こうした中、両社は従来から実施してきた建物の維持・管理業務を更に進化させ、日本に新たなメンテナンスのあり方を提案する企業集団となることを目指し、この度業務・資本提携を実施することとなりました。 業務・資本提携する相手会社の名称等 (平成18年 3月31日現在)</p>															
<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>エイ・ジー・サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都新宿区市谷砂土原町 3 - 4</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 渡 邊 敏 美 代表取締役社長 小 林 一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>コンビニ、ファーストフード、飲食店等の小型商業施設に特化した施工・メンテナンス会社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,589,920千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">130人</td> </tr> </table>		名称	エイ・ジー・サービス(株)	住所	東京都新宿区市谷砂土原町 3 - 4	代表者の氏名	代表取締役会長 渡 邊 敏 美 代表取締役社長 小 林 一	資本金	74,000千円	事業の内容	コンビニ、ファーストフード、飲食店等の小型商業施設に特化した施工・メンテナンス会社	売上高	3,589,920千円	従業員数	130人
名称	エイ・ジー・サービス(株)														
住所	東京都新宿区市谷砂土原町 3 - 4														
代表者の氏名	代表取締役会長 渡 邊 敏 美 代表取締役社長 小 林 一														
資本金	74,000千円														
事業の内容	コンビニ、ファーストフード、飲食店等の小型商業施設に特化した施工・メンテナンス会社														
売上高	3,589,920千円														
従業員数	130人														
引受株数、日程及び取得前後の保有割合															
異動前の株式保有割合	%														
引受株数	普通株式380株														
取得価額	121,600千円														
引受日	平成19年 5月10日														
異動後の株式保有割合	20.4%														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の将来債権流動化による資金調達額	5,400,000	4,500,000	1.245	
将来債権流動化による資金調達額(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000,000	1,500,000	1.245	平成21年3月23日～平成21年6月22日
計	11,400,000	6,000,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 将来債権流動化による資金調達額(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
将来債権流動化による資金調達額(千円)	1,500,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,385,749		6,257,336	
2 受取手形	1	843,155		1,046,227	
3 売掛金	1	15,628,718		16,300,304	
4 材料		17,149		2,667	
5 貯蔵品		9,383		6,216	
6 前渡金		493,516		356,113	
7 前払費用		222,284		381,614	
8 繰延税金資産		693,663		1,100,081	
9 関係会社寄託金				1,500,000	
10 未収入金		304,442		368,772	
11 その他		154,826		122,466	
12 貸倒引当金		103,564		141,017	
流動資産合計		26,649,323	56.1	27,300,782	58.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,083,050		1,073,986	
減価償却累計額		600,340	482,709	606,577	467,408
(2) エリア管理設備機器		4,893,873		4,625,672	
減価償却累計額		4,479,975	413,898	4,269,910	355,762
(3) 車両運搬具		55,460		52,172	
減価償却累計額		15,090	40,370	21,434	30,738
(4) 器具備品		2,427,256		2,200,087	
減価償却累計額		1,693,049	734,207	1,518,567	681,520
(5) 土地			292,054		292,054
(6) 建設仮勘定					2,225
有形固定資産合計		1,963,240	4.1	1,829,709	3.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		13,066,412		12,385,268	
(2) 商標権				25,675	
(3) ソフトウェア		516,205		562,720	
(4) 電話加入権		73,947		73,947	
(5) 施設利用権		2,139		539	
(6) その他		45,294		15,936	
無形固定資産合計		13,703,998	28.9	13,064,088	27.9

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,918,500		1,968,422	
(2) 関係会社株式	2	1,408,810		1,536,910	
(3) 出資金		9,800		1,800	
(4) 関係会社出資金				48,093	
(5) 長期貸付金				37,988	
(6) 更生債権等		69,157		69,353	
(7) 長期前払費用		101,643		104,983	
(8) 差入保証金		669,249		678,570	
(9) その他		146,946		347,230	
(10) 貸倒引当金		126,386		136,321	
投資その他の資産合計		5,197,722	10.9	4,657,030	9.9
固定資産合計		20,864,960	43.9	19,550,828	41.7
資産合計		47,514,284	100.0	46,851,610	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,183,704		1,403,333	
2 買掛金	1	8,273,978		9,117,084	
3 将来債権流動化による 資金調達額	3	5,400,000		4,500,000	
4 未払金		1,114,744		2,409,156	
5 未払費用		718,183		158,697	
6 未払法人税等		1,388,409		2,607,428	
7 未払消費税等		294,277		387,412	
8 前受金		254,253		225,478	
9 預り金		363,936		290,148	
10 賞与引当金		823,810		830,390	
11 役員賞与引当金		86,750		103,000	
12 その他		73,466		1,882	
流動負債合計		20,975,514	44.2	22,034,013	47.0
固定負債					
1 将来債権流動化による 資金調達額	3	6,000,000		1,500,000	
2 長期未払金		807,689		469,746	
3 繰延税金負債		248,071		147,739	
4 役員退職慰労引当金		124,367			
5 その他		110,985		108,198	
固定負債合計		7,291,113	15.3	2,225,684	4.8
負債合計		28,266,628	59.5	24,259,697	51.8

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,238,000	6.8	3,238,000	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,963,371		2,963,371	
(2) その他資本剰余金		641,685		641,685	
資本剰余金合計		3,605,056	7.6	3,605,056	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		395,864		395,864	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,120,000		7,120,000	
繰越利益剰余金		5,007,870		8,718,792	
利益剰余金合計		12,523,735	26.4	16,234,657	34.7
4 自己株式		460,094	1.0	460,576	1.0
株主資本合計		18,906,697	39.8	22,617,136	48.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		340,958	0.7	25,223	0.1
評価・換算差額等合計		340,958	0.7	25,223	0.1
純資産合計		19,247,655	40.5	22,591,913	48.2
負債純資産合計		47,514,284	100.0	46,851,610	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		89,097,293	100.0	133,427,492	100.0	
売上原価			76,643,389	86.0	115,980,610	86.9	
売上総利益			12,453,903	14.0	17,446,882	13.1	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額					30,599		
2 給与手当		2,675,369			2,860,458		
3 従業員賞与		595,381			589,603		
4 賞与引当金繰入額		247,926			238,654		
5 役員賞与引当金繰入額		74,000			103,000		
6 福利厚生費		610,932			609,750		
7 退職給付費用		140,002			151,136		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		38,402			13,613		
9 賃借料		820,734			813,464		
10 減価償却費		285,346			358,634		
11 のれん償却費		336,849			681,143		
12 その他		2,108,682	7,933,626	8.9	2,855,090	9,305,146	7.0
営業利益			4,520,276	5.1	8,141,735	6.1	
営業外収益							
1 受取利息	1	4,595			40,690		
2 有価証券利息		136			134		
3 受取配当金	1	68,692			67,182		
4 債務勘定整理益		41,995			33,474		
5 その他		24,686	140,106	0.2	28,974	170,456	0.1
営業外費用							
1 支払利息	1	168,665			107,750		
2 社宅等解約損					58,384		
3 固定資産除却損	2	24,929			53,359		
4 事故補償費用					30,373		
5 その他		44,965	238,559	0.3	17,007	266,876	0.2
経常利益			4,421,823	5.0	8,045,316	6.0	

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		第35期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		92,094			49,310		
2 リース資産清算益		71,504			8,499		
3 退職給付制度の改定に伴う利益		42,182					
4 貸倒引当金戻入益		41,521					
5 その他	3	14,336	261,638	0.3	57,809	0.1	
特別損失							
1 投資有価証券評価損		42,029			137,508		
2 会員権評価損					23,940		
3 経営統合費用		164,242					
4 その他	4	4,934	211,205	0.3	1,507	0.1	
税引前当期純利益			4,472,256	5.0	7,940,169	6.0	
法人税、住民税 及び事業税		1,702,020			3,787,290		
法人税等調整額		301,418	2,003,438	2.2	252,284	3,535,005	2.7
当期純利益			2,468,818	2.8	4,405,164	3.3	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			第35期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
1 材料費			1,426,068	1.9		491,735	0.4
2 労務費			17,460,796	22.8		22,057,604	19.0
3 外注費			56,141,138	73.2		90,902,657	78.4
4 経費							
旅費交通費		242,863			372,133		
賃借料		490,295			736,929		
減価償却費		148,465			156,881		
その他		733,762	1,615,386	2.1	1,262,667	2,528,612	2.2
合計			76,643,389	100.0		115,980,610	100.0

【株主資本等変動計算書】

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371		2,963,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
役員賞与の支給(注)2				
当期純利益				
自己株式の取得				
合併による増加			641,685	641,685
事業年度中の変動額合計(千円)			641,685	641,685
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	375,864	6,375,000	1,916,096	8,666,961	458,910	14,409,421	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			376,880	376,880		376,880	
役員賞与の支給(注)2			36,900	36,900		36,900	
当期純利益			2,468,818	2,468,818		2,468,818	
自己株式の取得					1,183	1,183	
合併による増加	20,000	745,000	1,036,736	1,801,736		2,443,421	
事業年度中の変動額合計(千円)	20,000	745,000	3,091,773	3,856,773	1,183	4,497,275	
平成19年2月28日残高(千円)	395,864	7,120,000	5,007,870	12,523,735	460,094	18,906,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	167,171	167,171	14,576,593
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			376,880
役員賞与の支給(注)2			36,900
当期純利益			2,468,818
自己株式の取得			1,183
合併による増加			2,443,421
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	173,786	173,786	173,786
事業年度中の変動額合計(千円)	173,786	173,786	4,671,062
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,247,655

(注) 1 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	395,864	7,120,000	5,007,870	12,523,735	460,094	18,906,697
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			694,242	694,242		694,242
当期純利益			4,405,164	4,405,164		4,405,164
自己株式の取得					482	482
事業年度中の変動額合計(千円)			3,710,921	3,710,921	482	3,710,439
平成20年2月29日残高(千円)	395,864	7,120,000	8,718,792	16,234,657	460,576	22,617,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,247,655
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			694,242
当期純利益			4,405,164
自己株式の取得			482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	366,181	366,181	366,181
事業年度中の変動額合計(千円)	366,181	366,181	3,344,257
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	25,223	22,591,913

重要な会計方針

項目	第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期間 で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当期に対応する支給 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年9月1日に㈱イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、平成18年11月1日付で、旧㈱ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加えております。</p> <p>これに伴い、当期において特別利益42,182千円を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は㈱イオンテクノサービスものを引継いでおります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p>

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(期末残高104,070千円)として計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,247,655千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>[貸借対照表関係] 前期まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していた長期未払金は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期末の「長期未払金」の金額は、25,102千円であります。</p> <p>[損益計算書関係] 1 前期まで区分掲記していた「労働保険料精算益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の労働保険料精算益の金額は、809千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記していた「事故補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の事故補償費用の金額は、9,253千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記していた「社宅等解約損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の社宅等解約損の金額は、19,391千円であります。</p> <p>4 前期まで区分掲記していた「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当期より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の固定資産売却損の金額は、111千円であります。</p>	<p>[損益計算書関係] 1 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた社宅等解約損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「社宅等解約損」の金額は、19,391千円であります。</p> <p>2 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「事故補償費用」の金額は、9,253千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成19年2月28日)	第35期 (平成20年2月29日)																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,408,390千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">641,858千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,527千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 将来債権流動化による資金調達額について</p> <p>将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。</p> <p>この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p>	売掛金	7,408,390千円	買掛金	641,858千円	関係会社株式	29,000千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476,813千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,457,497千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">777,048千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,697千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 将来債権流動化による資金調達額について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取手形	476,813千円	売掛金	7,457,497千円	買掛金	777,048千円	投資有価証券(株式)	6,350千円	関係会社株式	29,000千円
売掛金	7,408,390千円																
買掛金	641,858千円																
関係会社株式	29,000千円																
受取手形	476,813千円																
売掛金	7,457,497千円																
買掛金	777,048千円																
投資有価証券(株式)	6,350千円																
関係会社株式	29,000千円																

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,781,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">88,509千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">14,552千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,929千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険積立金解約益</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,336千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,934千円</td> </tr> </table>	売上高	36,781,406千円	受取配当金	42,080千円	支払利息	88,509千円	エリア管理設備機器	14,552千円	器具備品	6,035千円	建物	3,116千円	その他(有形固定資産)	100千円	その他(無形固定資産)	1,123千円	合計	24,929千円	役員保険積立金解約益	14,336千円	合計	14,336千円	投資有価証券売却損	4,822千円	固定資産売却損	111千円	(内訳)		建物	111千円	合計	111千円	合計	4,934千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,653,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">16,486千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,525千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,359千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3</p> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507千円</td> </tr> </table>	売上高	59,653,588千円	受取利息	39,439千円	受取配当金	45,000千円	エリア管理設備機器	16,486千円	器具備品	22,525千円	建物	12,806千円	その他(有形固定資産)	164千円	その他(無形固定資産)	1,377千円	合計	53,359千円	固定資産売却損	1,507千円	(内訳)		建物	1,507千円	合計	1,507千円
売上高	36,781,406千円																																																												
受取配当金	42,080千円																																																												
支払利息	88,509千円																																																												
エリア管理設備機器	14,552千円																																																												
器具備品	6,035千円																																																												
建物	3,116千円																																																												
その他(有形固定資産)	100千円																																																												
その他(無形固定資産)	1,123千円																																																												
合計	24,929千円																																																												
役員保険積立金解約益	14,336千円																																																												
合計	14,336千円																																																												
投資有価証券売却損	4,822千円																																																												
固定資産売却損	111千円																																																												
(内訳)																																																													
建物	111千円																																																												
合計	111千円																																																												
合計	4,934千円																																																												
売上高	59,653,588千円																																																												
受取利息	39,439千円																																																												
受取配当金	45,000千円																																																												
エリア管理設備機器	16,486千円																																																												
器具備品	22,525千円																																																												
建物	12,806千円																																																												
その他(有形固定資産)	164千円																																																												
その他(無形固定資産)	1,377千円																																																												
合計	53,359千円																																																												
固定資産売却損	1,507千円																																																												
(内訳)																																																													
建物	1,507千円																																																												
合計	1,507千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864,050	450		864,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 450株

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864,500	864,740		1,729,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式分割(平成19年12月1日付)による増加 864,575株
単元未満株式の買取りによる増加 165株

(リース取引関係)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>86,439</td> <td>62,585</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>414,934</td> <td>175,173</td> <td>239,761</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>522,807</td> <td>250,119</td> <td>272,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024,181</td> <td>487,878</td> <td>536,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>283,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936,431千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,580千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,796千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は(株)マイカルの関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	86,439	62,585	23,853	車両運搬具	414,934	175,173	239,761	器具備品	522,807	250,119	272,687	合計	1,024,181	487,878	536,302	1年以内	283,671千円	1年超	652,759千円	計	936,431千円	支払リース料	185,541千円	減価償却費相当額	164,795千円	支払利息相当額	23,580千円	1年以内	92,658千円	1年超	309,138千円	計	401,796千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>86,439</td> <td>72,765</td> <td>13,674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>413,917</td> <td>218,868</td> <td>195,049</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>363,173</td> <td>202,420</td> <td>160,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,530</td> <td>494,053</td> <td>369,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,353千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,608千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,157千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	86,439	72,765	13,674	車両運搬具	413,917	218,868	195,049	器具備品	363,173	202,420	160,753	合計	863,530	494,053	369,477	1年以内	214,289千円	1年超	325,064千円	計	539,353千円	支払リース料	229,485千円	減価償却費相当額	201,891千円	支払利息相当額	25,608千円	1年以内	53,449千円	1年超	105,708千円	計	159,157千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	86,439	62,585	23,853																																																																										
車両運搬具	414,934	175,173	239,761																																																																										
器具備品	522,807	250,119	272,687																																																																										
合計	1,024,181	487,878	536,302																																																																										
1年以内	283,671千円																																																																												
1年超	652,759千円																																																																												
計	936,431千円																																																																												
支払リース料	185,541千円																																																																												
減価償却費相当額	164,795千円																																																																												
支払利息相当額	23,580千円																																																																												
1年以内	92,658千円																																																																												
1年超	309,138千円																																																																												
計	401,796千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	86,439	72,765	13,674																																																																										
車両運搬具	413,917	218,868	195,049																																																																										
器具備品	363,173	202,420	160,753																																																																										
合計	863,530	494,053	369,477																																																																										
1年以内	214,289千円																																																																												
1年超	325,064千円																																																																												
計	539,353千円																																																																												
支払リース料	229,485千円																																																																												
減価償却費相当額	201,891千円																																																																												
支払利息相当額	25,608千円																																																																												
1年以内	53,449千円																																																																												
1年超	105,708千円																																																																												
計	159,157千円																																																																												

(有価証券関係)

第34期 (平成19年2月28日)	第35期 (平成20年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第34期 (平成19年2月28日)	第35期 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 337,762千円 未払金 180,387千円 未払事業税等 129,525千円 未払費用 45,987千円 繰延税金資産の純額 693,663千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 33,184千円 役員退職慰労引当金 50,990千円 投資有価証券 30,319千円 有形固定資産 185,742千円 長期未払金 331,152千円 その他 55,265千円 合計 686,655千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 244,912千円 合併引継有価証券に係る一時差異 672,193千円 その他 17,620千円 合計 934,726千円 繰延税金資産の純額 248,071千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 340,459千円 貸倒引当金 31,277千円 未払金 426,695千円 未払事業税等 216,421千円 未払費用 84,992千円 その他 234千円 繰延税金資産の純額 1,100,081千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 41,802千円 投資有価証券 28,488千円 有形固定資産 179,978千円 長期未払金 192,595千円 その他有価証券評価差額金 9,552千円 その他 40,310千円 合計 492,727千円 繰延税金負債 合併引継有価証券に係る一時差異 616,907千円 その他 23,559千円 合計 640,466千円 繰延税金資産の純額 147,739千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.4% のれん 3.1% 役員賞与引当金 0.7% 税額控除 0.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% のれん 3.5% 役員賞与引当金 0.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

(企業結合等関係)

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社は、平成17年9月29日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を平成18年3月1日付で吸収合併しております。

また、平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン㈱との間で締結いたしました。この基本契約書に基づいて当社は、平成18年5月18日付で同社の全株式を取得し、平成18年9月1日付で同社を吸収合併しております。

なお、㈱イオンテクノサービスとの合併目的、条件、相手先の名称等については、1「連結財務諸表等」(企業結合等関係)に記載しております。

(1) 会計処理の方法

㈱イオンテクノサービスの合併により、のれん13,403,261千円を計上し、20年の期間で均等償却しております。

なお、当期の損益計算書には、合併期日である平成18年9月1日以降の旧㈱イオンテクノサービスに係る経営成績が反映されております。

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	970.36円	1株当たり純資産額	569.49円
1株当たり当期純利益	124.46円	1株当たり当期純利益	111.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 また、当社は、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。 前前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期の1株当たり情報は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	485.18円
		1株当たり当期純利益	62.23円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第34期末 (平成19年2月28日)	第35期末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	19,247,655	22,591,913
普通株式に係る純資産額(千円)	19,247,655	22,591,913
普通株式の発行済株式数(千株)	20,700	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	864	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,835	39,670

2 1株当たり当期純利益

項目	第34期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	2,468,818	4,405,164
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,468,818	4,405,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,835	39,670

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について 内容につきましては、1「連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載しております。 2 エイ・ジー・サービス(株)との業務・資本提携について 内容につきましては、1「連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	480,000	1,250,400
東洋テック(株)	157,150	155,578
チェルト(株)	75,000	125,625
イオン九州(株)	39,865	66,933
マックスバリュウ西日本(株)	43,923	58,856
(株)イオンファンタジー	38,332	56,271
(株)横浜インポートマート	800	30,000
(株)ティアラ21	600	30,000
コナミ(株)	8,272	28,868
関西国際空港(株)	400	20,000
その他27銘柄	203,381	104,611
計	1,047,723	1,927,145

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15,000	14,697
計	15,000	14,697

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
D I A M有望株オープン	12,252	26,579
計	12,252	26,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,083,050	32,904	41,969	1,073,986	606,577	33,232	467,408
エリア管理 設備機器	4,893,873	26,462	294,663	4,625,672	4,269,910	65,421	355,762
車両運搬具	55,460		3,288	52,172	21,434	9,466	30,738
器具備品	2,427,256	175,705	402,874	2,200,087	1,518,567	204,821	681,520
土地	292,054			292,054			292,054
建設仮勘定		2,225		2,225			2,225
有形固定資産計	8,751,695	237,298	742,795	8,246,199	6,416,489	312,942	1,829,709
無形固定資産							
のれん	13,403,261			13,403,261	1,017,992	681,143	12,385,268
商標権		29,762		29,762	4,086	2,743	25,675
ソフトウェア	1,741,067	240,933	13,857	1,968,143	1,405,422	194,418	562,720
電話加入権	73,947			73,947			73,947
施設利用権	12,913		2,429	10,483	9,944	221	539
その他	54,291	5,220	30,731	28,779	12,843	5,190	15,936
無形固定資産計	15,285,480	275,916	47,018	15,514,378	2,450,289	883,716	13,064,088
長期前払費用	146,343	87,485	78,665	155,163	50,179	22,747	104,983
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	229,950	134,357	6,360	80,608	277,339
賞与引当金	823,810	830,390	823,810		830,390
役員賞与引当金	86,750	103,000	86,750		103,000
役員退職慰労引当金	124,367	13,613	33,910	104,070	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額51,369千円及び回収による戻入額29,238千円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による打ち切り支給に伴い、役員退職慰労引当金を取崩しているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		26,509
預金	当座預金	62,097
	普通預金	6,039,540
	通知預金	20,000
	定期預金	35,977
	別段預金	391
	郵便振替	72,820
	計	6,230,826
合計		6,257,336

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	476,813
イオン北海道(株)	144,146
イオン九州(株)	120,363
イオンモール(株)	102,743
(株)福田組	51,660
その他	150,501
合計	1,046,227

決済期日別内訳

期日	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	317,310	291,135	248,682	127,393	46,893	14,812		1,046,227

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	5,449,487
(株)マイカル	1,956,477
イオンモール(株)	737,554
イオン九州(株)	573,106
(株)ダイエー	531,980
その他	7,051,698
合計	16,300,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
15,628,718	140,098,867	139,427,280	16,300,304	89.5	41.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料

内訳	金額(千円)
ビル管理整備材料	2,667
合計	2,667

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
収入印紙・切手	5,711
その他	504
合計	6,216

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂交易(株)	104,631
りんかい日産建設(株)	60,637
ハラダ商事(株)	60,235
(有)サトウデザインワーク	54,816
日立コンシューマー・マーケティング(株)	52,594
その他	1,070,417
合計	1,403,333

決済期日別内訳

期日	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	450,659	478,396	305,852	139,714	24,215	4,494		1,403,333

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンディライトセキュリティ(株)	772,347
(株)博報堂	344,953
(株)コアズ	268,951
三菱電機ビルテクノサービス(株)	182,002
環境整備(株)	181,372
その他	7,367,455
合計	9,117,084

八 将来債権流動化による資金調達額

相手先	金額(千円)	
	流動負債	固定負債
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	1,500,000	500,000
アリオン・ファンディング・コーポレーション	1,500,000	500,000
チェルシーキャピタルコーポレーション	1,500,000	500,000
合計	4,500,000	1,500,000

二 未払金

内訳	金額(千円)
成果配分賞与	677,648
パート他給与	419,153
確定拠出年金	375,582
福利厚生費	247,756
ストック・オプション	57,356
設備関係未払金	55,667
その他	575,991
合計	2,409,156

ホ 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	1,723,801
未払住民税	367,844
未払事業税	515,781
合計	2,607,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。	
	保有株式数	優待口数
	100～999株	1口
	1,000～4,999株	2口
	5,000～9,999株	3口
	10,000株以上	4口
	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオン商品券2,000円分	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の法第24条の7第1項に規定する親会社等は、(株)マイカルであります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第35期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

イオンディライト株式会社
(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

イオンディライト株式会社
(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。